

令和3年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和2年度事業費(千円)	評価結果			
							必要性	有効性	効率性	総合評価
6-2	高校生学校生活サポート事業	教育庁	高校教育課	2016	—	12,674	A	B	B	A
6-2	少人数学習推進事業（高等学校）	教育庁	高校教育課	2018	—	66,852	A	C	A	B
6-2	少人数学習推進事業（小学校）	教育庁	義務教育課	2001	—	41,050	A	B	B	A
6-2	少人数学習推進事業（中学校）	教育庁	義務教育課	2001	—	141,362	A	B	B	A
6-2	学力向上推進事業	教育庁	義務教育課	2010	—	3,268	A	B	B	A
6-2	未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業	教育庁	高校教育課	2018	2022	19,595	B	B	B	A

(様式4)継続事業中間評価調査 (令和03 年度実施事業) (事前評価 平成25 年)

評価確定日(令和03 年 05 月 20 日)

事業コード		06020104		政策コード		06		政策名		ふるさとの未来を拓く人づくり戦略													
事業名		高校生学校生活サポート事業				施策コード		02		施策名		子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着											
						指標コード		01		施策目標(指標)名		子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進											
部局名		教育委員会		課室名		高校教育課		班名		指導班		(tel)		5165		担当課長名		渡辺 勉		担当者名		能美 佳央	
評価対象事業の内容																		事業年度		平成28年度 ～ 令和99年度			
1ー1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）										3．事業目的（どういう状態にしたいのか）													
県立高等学校においても、特別な支援を必要とする生徒が毎年一定数入学しており、その一部の生徒は学習支援サポーターによる支援を継続する必要がある。また、取組の成果を各高等学校へ発信して校内支援体制を拡充させる必要がある。										県立高校に在籍する発達障害などの障害のある生徒が、より豊かな高校生活を送るとともに、将来、社会的に自立する能力を身に付けるため、生徒の特性に応じた学習支援を実施しながら、校内支援体制の充実と外部機関との連携の推進を図る。													
										(重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業													
1ー2．外部環境の変化及び事業推進上の課題										4．目的達成のための方法													
平成28年4月から障害者差別解消法がスタートし、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための基盤となる環境整備が必要となっており、さらなる人員の配置が求められている。										①事業の実施主体		県											
										②事業の対象者・団体		県立高校											
										③達成のための手段		学校生活や学習上の困難に対する支援を行う学習支援サポーターを6校に配置する。											
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)										5．昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止													
①ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民（時期：H28年04月）										①評価の内容		(一次評価結果) 学習支援サポーター配置校においては、特別支援教育に対する教職員の理解が高まり、生徒のニーズに応じた柔軟な指導を行うことができている。また、本事業の協議会を通じて、各校の取組が共有され、それを参考に新たな取組が展開されている。											
②ニーズの変化の状況 ●a増大した○b変わらない ○c減少した										②評価に対する対応		本事業の協議会等を通じて、学習サポーター配置校の成果や課題は共有されているが、それを参考に各高等学校の校内支援体制を充実させていく取組が必要である。											
③ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット □その他の手法（具体的に）																							
④ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容																							
対象となる生徒の学習意欲の向上のため、学習内容がスムーズに理解できるような支援がほしいといったニーズがある。最近は、これだけに限らず、中学校段階までの学び直しや発達障害を抱えている生徒にも対応する必要がでてきている。																							
6．事業の全体計画及び財源																							
単位(千円)																							
順位	事業内訳				左の説明				01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画								
01	高校生学校生活サポート事業				学習支援サポーターを6校に配置する。				11,435	12,674	13,144	13,144	13,144	13,144	13,144								
財源内訳		左の説明						11,435	12,674	13,144	13,144	13,144	13,144	13,144									
国庫補助金																							
県債																							
その他								20	32	36	36	36	36	36									
一般財源								11,415	12,642	13,108	13,108	13,108	13,108	13,108									

7. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み										
	指標名								指標の種類	
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当									
指標Ⅰ	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	②データ等の出典									
	③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	②データ等の出典									
	③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
支援の対象となる生徒が最終学年とは限らないため、進学率や就職率では判定できず、また発達障害には様々なケースがあり能力差が大きく、客観的な指標を設定することが難しいため。										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
学習支援サポーター配置校における生徒の授業等に対しての満足度の向上が目安となるため、アンケートを実施することにより効果の把握に努める。										
1次評価										
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								評価結果	
	(理由)	県立高校には、発達障害の症状が見られる生徒が300名以上在籍しており、学習支援サポーター配置校の取組を共有することにより、特別支援教育の校内支援体制の充実に向けて、職員の共通理解と外部機関との連携を推進する必要がある。								● A ○ B ○ C
	(理由)	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
	(理由)	個々の生徒にきめ細やかに対応し、学習内容をより確実に定着させ、社会的に自立する能力を身につけさせるため、必要な事業である。								
	(理由)	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c								
	(理由)	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
(理由)	事業対象が県立高校であり、高校教育課と特別支援教育課及び関係諸機関の連携が必要である。 									

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率 100%以上 ○ b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】 生徒の状況に応じた支援をしているため、共通の指標で一概に評価することができないが、継続的な支援により生徒それぞれの成長が見られる。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{（指標Ⅰ）}$ $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{（指標Ⅱ）}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】 指標を設定していないため、比較することができない。	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 学習支援サポーターを配置する学校を精査している。	○ A ● B ○ C
	2 次評価 必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了
総合評価 ● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了		
2 次評価 必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了		
総合評価 ● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了		
評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）		
政策評価委員会意見		

事業コード	06020105			政策コード	06	政策名	ふるさと未来を拓く人づくり戦略				
事業名	少人数学習推進事業(高等学校)			施策コード	02	施策名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着				
				指標コード	01	施策目標(指標)名	子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進				
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課	班名	管理班	(tel)	5164	担当課長名	渡辺勉	担当者名	久慈隆正

評価対象事業の内容						事業年度	平成30年度～令和69年度		
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) ・学力伸長に効果のある少人数学級を高等学校でも導入することで、義務教育課と接続した学習スタイルを維持する必要がある。 ・令和4年度から本格実施となる次期学習指導要領では「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」が掲げられており、一人一人に目が届くきめ細かな学習環境を整備する必要がある。 ・生徒の科目選択の幅を確保し進路実現の支援を行う必要がある。 ・ふるさと秋田元気創造プランで掲げられている専門校高等教育内容の充実を図るため、専門高校における現行の35人学級により減ぜられている教職員の不足分を補う必要がある。						3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) ・一人一人に目が行き届くきめ細かな学習環境を整備し、生徒の学習意欲の向上及び学力等の伸長を目指すとともに、生徒の選択の幅を確保し、進路実現を支援するために必要な人的配置を実施する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業			
						4. 目的達成のための方法			
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 昨年度から次期学習指導要領の円滑な実施に向けた移行期間に入った。生徒個々に丁寧に目配りし、次期学習指導要領の掲げる理念に合致した授業を推進していくために、人員を配置する必要がある。						①事業の実施主体 県			
						②事業の対象者・団体 県立高等学校生徒			
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期：H30年01月) ②ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ③ニーズの把握の方法□アンケート調査□各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット■その他の手法(具体的に校長等のヒアリング、学校評価等) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・一人一人の学習意欲を高め学力を向上させて欲しい。 ・選択できる科目を広げて欲しい。 ・専門高校においては、より高度な専門性を身に付けさせて欲しい。						③達成のための手段 対象高等学校に臨時講師又は非常勤講師を配置する。			
						5. 昨年度の評価結果等○継続●改善○見直しまたは休廃止			
						①評価の内容 (一次評価結果) 本事業はその特性上、指標による評価が困難であるが、高等学校長からのヒアリングの場では、ほぼ全ての高等学校長が本事業による人員配置を強く希望している。生徒個々の学力向上と志望の達成のみならず、教職員の働き方改革の面でも、本事業は学校の教育活動の充実に有効であると判断しうる。			
						②評価に対する対応 学校訪問を実施し、配置した講師の授業を参観することで、事業の目的に合致した授業が実践されていることを確認する。校長から講師の勤務状況及び実施状況等の聞き取りを実施する。			

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	少人数学習推進事業（高等学校）		一人一人に目が届くきめ細やかな学習環境を確保し、生徒の学習意欲の向上・学力等の伸長を目指し、生徒の選択の幅を確保し、進路実現のために必要な人的配置を行う。		66,784	66,852	52,862	52,862	52,862	52,862	52,862

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a／b								
東北及び全国的狀況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a／b								
東北及び全国的狀況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
○指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由 本事業が対象とする県立高等学校の実情はそれぞれ異なっており、生徒個々の実態に応じた指導を行う者でもあるため、画一化した指標を適用することは困難である。									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 校長等からのヒアリング、各学校が行う学校評価により、効果を把握することになる。									
1次評価									
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							● A ○ B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c							
	法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
	事業対象が県立高等学校であり、その教育活動の充実に積極的に関与するべきと考える。								
1次評価									
1次評価									
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ☐ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 学校事情がそれぞれ異なっていること、生徒個々の実態に応じた指導を行うものであることにより、共通の指標を適用させて一概に評価することは困難である。								
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ☐ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和02年度の効果 令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由】 指標を設定していないため、比較することができない。								
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 臨時講師・非常勤講師配置校を精査している。								
	○A継続 ●B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了								
	本事業はその特性上、指標による評価が困難であるが、高等学校長からのヒアリングの場では、ほぼ全ての高等学校長が本事業による人員配置を強く希望している。生徒個々の学力向上と志望の達成のみならず、教職員の働き方改革の面でも、本事業は学校の教育活動の充実 に有効であると判断できる。								
2次評価									
総合評価	必要性 ○A ○B ○C 有効性 ○A ○B ○C 効率性 ○A ○B ○C								
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了								
	(2次評価対象外)								
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									

事業コード	06020106			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略				
事業名	少人数学習推進事業（小学校）			施策コード	02	施策名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着				
				指標コード	01	施策目標(指標)名	子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進				
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	管理班	(tel)	5145	担当課長名	和田 渉	担当者名	佐藤誠子

評価対象事業の内容						事業年度	平成13年度～令和99年度		
1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 小学校への入学段階における学校生活の安定を図るとともに、基礎学力の定着・向上のための個に応じたきめ細かな指導が必要である。また、中学年は、高学年へ進むための基礎づくりが必要な学年で、ギャングエイジへの対応（集団規律や規範意識の醸成のため配慮が必要）と教育条件の維持・向上のため、平成23年度の3年生に引き続き、24年度、4年生に拡充した。高学年においては、学力の一層の定着・向上を図るとともに、学校生活の安定により問題行動の未然防止を図ることを目的に、27年度には5年生、28年度には6年生に拡充した。						3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 生活集団や学習集団の少人数化を図り、一人一人の児童に、より多くの教師がかかわることによって、きめ細かに個に応じた指導をすることができ、児童が充実した学校生活を送ることができるようになる。また、教員が児童一人一人と向き合う時間が確保されることにより、落ち着いた学習環境の中で質の高い教育が実現できるようになる。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業			
						4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 公立小学校児童 ③達成のための手段 小学校に臨時講師及び非常勤講師を配置する。			
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 （時期：R02年12月） ②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 （具体的に 市町村等からの質問・要望） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 30人程度の学級編制を行い、落ち着いた学習環境の中で、きめ細かな教育を行ってほしい。						5．昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 少人数学習は、児童の落ち着いた学習環境を保障したり、発言の機会や自己表現の場を保障したりする点で有効である。また、チーム・ティーチング等の少人数学習は個に応じた多様で柔軟な指導ができる点でも有効である。本県では少人数学級と少人数学習が両輪となり教育効果を高めている。全国学力・学習状況調査の結果が良好であり、不登校児童の出現率も全国に比べて低い本県の現状は、本事業の実施による成果でもあることから、事業の継続を多くの県民が望んでおり、今後も改善しながら継続していく必要がある。 ②評価に対する対応 引き続き、個に応じたきめ細かな指導により、児童が充実した学校生活を送ることができるよう継続していく。さらに、国の動向を注視しながら、本事業の効果の検証や今後の継続の在り方について検討する。			

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	少人数学習推進事業（小学校）		小学校に臨時講師及び非常勤講師を配置する。		35,423	41,050	56,620				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ

指標名	必要配置者数の充足率								指標の種類
指標式	臨時講師及び非常勤講師の配置数／必要数								○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	1	1	1	1	1	1	1	0	
実績b	1	1	0	0	0	0	0	0	
b／a	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況		資料なし							
②データ等の出典		定期人事異動							
③把握する時期		● 当該年度中 05 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

指標Ⅱ

指標名	全国学力調査における本県の正答率								指標の種類
指標式	本県正答率／全国正答率								●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	1	1	1	1	1	1	1	0	
実績b	1.1	0	0	0	0	0	0	0	
b／a	110%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況		令和2年度実施なし							
②データ等の出典		令和2年度実施なし							
③把握する時期		● 当該年度中 09 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

○指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価

評価結果

課題に照らした妥当性

理由

必要性

観点

理由

● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
住民ニーズに照らした妥当性	
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
義務標準法により、公立義務教育諸学校の教職員定数は定められており、本事業で実施している少人数学級や少人数指導に係る定数について配置校や時数の実績を県で取りまとめ報告することが義務づけられている。	

1次評価

評価結果

有効性の観点

効率性の観点

総合評価

事業の効果（事業目標は達成されているかどうか）適用の可否○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 全国学力調査が実施されていないため、適用不可	○ A ● B ○ C
1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和02年度の効果 令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由】 全国学力調査が実施されていないため、適用不可	○ A ● B ○ C
2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 児童生徒数の変動に伴う学級編制が臨時講師及び非常勤講師配置数に影響するため、コスト縮減の効果の発現が小さい。	
●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	

2次評価

総合評価

必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C	● A ○ B ○ C	
○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06020107			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	少人数学習推進事業（中学校）			施策コード	02	施策名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進						
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	管理班	(tel)	5145	担当課長名	和田 渉	担当者名	佐藤誠子		
評価対象事業の内容													
1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 中学校への入学段階における学校生活の安定を図るとともに、2、3年生における学習意欲や学習内容の定着状況の向上、不登校等の問題行動の未然防止を図る必要がある。そのため、基礎学力の定着・向上のための個に応じたきめ細かな指導が必要である。県議会において「30人学級」についての意見書が採択され、生徒一人一人の個性を生かす多様な教育活動が一層求められている。平成25年度には対象を2年生まで拡充し、平成26年度には3年生までに拡充した。						3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 生活集団や学習集団の少人数化を図り、一人一人の生徒に、より多くの教師がかかわることによって、きめ細かに個に応じた指導をすることができ、生徒が充実した学校生活を送ることができるようにする。また、教員が一人一人の生徒に向き合う時間を確保し、落ち着いた学習環境の中で質の高い教育ができるようにする。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 令和2年度には、義務標準法が一部改正され、小学校で35人学級が実現されることになったが、中学校においては見送られた。令和3年度から中学校の新学習指導要領が全面実施となることに加え、GIGAスクール構想の実現に向けた動きも急加速しており、ICTを活用した教育の推進が求められている。これらの状況に対応するためにも、少人数化によるきめ細かな指導が必要となっている。						4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 公立中学校生徒 ③達成のための手段 中学校に臨時講師及び非常勤講師を配置する。							
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期：R02年12月) ②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 市町村等からの質問・要望) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 30人程度の学級編制を行い、きめ細かな教育を行ってほしい。						5．昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 少人数学級は、生徒の落ち着いた学習指導を保障したり、発言の機会や自己表現の場を保障したりする点で有効である。また、チーム・ティーチング等の少人数学習は個に応じた多様で柔軟な指導ができる点でも有効である。本県では少人数学級と少人数学習が両輪となって教育効果を高めている。全国学力・学習状況調査の結果が良好であり、不登校生徒の出現率も全国に比べ低い本県の現状は、本事業の実施による成果でもあることから、事業の継続を多くの県民が望んでおり、今後も継続していく必要がある。 ②評価に対する対応 引き続き、個に応じたきめ細かな指導により、生徒が充実した学校生活を送ることができるよう継続していく。さらに、国の動向を注視しながら、本事業の効果の検証や今後の継続の在り方について検討する。							
6．事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	少人数学習推進事業（中学校）			公立中学校に臨時講師及び非常勤講師を配置する。			123,591	141,362	177,469				
財源内訳		左の説明					123,591	141,362	177,469				
国庫補助金													
県債													
その他の							269	339	406				
一般財源							123,322	141,023	177,063				

7．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ	指標名	必要配置者数の充足率								指標の種類
	指標式	臨時講師及び非常勤講師の配置数／必要な								☐ 成果指標 ☒ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐該当 ●非該当									
	指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	1	1	1	1	1	1	1	0	
	実績b	1	1	0	0	0	0	0	0	
b/a	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況		資料なし								
②データ等の出典		定期人事異動								
③把握する時期		●当該年度中 〇5月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								

指標Ⅱ	指標名	全国学力調査における本県の正答率								指標の種類
	指標式	本県正答率／全国正答率								☐ 成果指標 ☒ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐該当 ●非該当									
	指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	1	1	1	1	1	1	1	0	
	実績b	1.1	0	0	0	0	0	0	0	
b/a	110%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況		令和２年度実施なし								
②データ等の出典		令和２年度実施なし								
③把握する時期		●当該年度中 〇9月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

		１次評価	評価結果
必要性の観点から点検し、要否を判断してください。	(理由)課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c		● A ○ B ○ C
	(理由)住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c		
	(理由)関係与の妥当性（民間・市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c		
	法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
	(理由)義務標準法により、公立義務教育諸学校の教職員定数は定められており、本事業で実施している少人数学級や少人数指導に係る定数については、配置校や時数の実績を県でとりまとめとして国へ報告することが義務づけられている。		

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率 100%以上 ○ b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】 全国学力調査が実施されていないため、適用不可	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{（指標Ⅰ）}$ $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{（指標Ⅱ）}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】 全国学力調査が実施されていないため、適用不可	○ A ● B
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 児童生徒数の変動に伴う学級編制が非常勤講師配置数に影響するため、コスト縮減の効果の発現が小さい。	○ C
	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	少人数学級は、生徒の落ち着いた学習指導を保障したり、発言の機会や自己表現の場を保障したりする点で有効である。また、ティーム・ティーチング等の少人数学習は個に応じた多様で柔軟な指導ができる点でも有効である。本県では少人数学級と少人数学習が両輪となって教育効果を高めている。全国学力・学習状況調査の結果が良好であり、不登校生徒の出現率も全国に比べ低い本県の現状は、本事業の実施による成果でもあることから、事業の継続を多くの県民が望んでおり、今後も継続していく必要がある。
2 次評価		
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	（2 次評価対象外）
	評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）	
政策評価委員会意見		

事業コード	06020108			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	学力向上推進事業			施策コード	02	施策名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進						
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	学力向上推進班	(tel)	5144	担当課長名	和田 渉	担当者名	佐藤誠子		
評価対象事業の内容													
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)						3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)							
本県の児童生徒の学力については、「全国学力・学習状況調査」において全国トップレベルの良好な結果を得ているが、継続して基礎学力の定着と向上を図るための手立てが必要である。また、今後、ベテラン教員の大量退職期に備え、教科指導に優れた教員の指導技術等を共有し継承するための方策が求められている。さらに、理数教科の学習意欲の向上と学習内容の定着を図るための取組の充実や、本県教育の一層の発展のために本県の教育力を県内外に発信するための取組が求められている。						県学習状況調査を行い、課題の分析から指導方法の改善につながるPDCAサイクルを構築し、基礎学力の定着と向上を図る。また、学校訪問指導や優れた教科指導力を有する中核教員を活用した研修、学力向上支援Webを活用した情報配信を行い、教員全体の指導力の一層の向上を図る。さらに、本県の教育の現状を県内外に発信することを通して、成果と課題について多面的に分析し、本県教育の質的向上を図る。							
						(重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題						4. 目的達成のための方法							
基礎学力の定着と向上を目指し、継続して取組を進める中で、特に、児童生徒の高い学力を支えてきたベテラン教員の大量退職期を迎えると同時に、若手教員の採用が始まり、教員全体の教科指導力の維持・向上を図っていく必要がある。また、新学習指導要領の実施による「主体的・対話的で深い学び」の実現や新型コロナウイルス感染症への対応としての観点から、子ども一人一人に応じた教育の取組の充実が求められている。						①事業の実施主体 県、市町村教育委員会、小・中学校							
						②事業の対象者・団体 県内小・中学校及び児童生徒							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)						③達成のための手段							
						①各教科の小問ごとの目標通過率を設定した学習状況調査の実施 ②教科指導力の一層の向上に資する研修会や学校訪問の実施 ③理数教科の学習意欲の向上、学習内容の定着に資する単元評価問題の配信や大学等との連携 ④本県の教育力を発信する取組の充実 ⑤児童生徒の個別学習に対する支援							
①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03年03月)						5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止							
②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない ○c 減少した						①評価の内容 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、学力向上フォーラムや理数才能育成プロジェクトなどの事業が中止となり、基礎学力の定着や学力向上施策への影響が懸念されたが、指標とした県学習状況調査の結果のうち、教科に関する好意度は優位に上回り、設定通過率の割合は、0.1ポイント目標を下回ったにとどまった。各学校において、新型コロナウイルス感染症に配慮しながらの学力向上の取組が十分になされていることが分かる。							
③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に)													
④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容						②評価に対する対応 例年、全国学力・学習状況調査の結果分析と授業改善を支援するために作成している「学校改善支援プラン」を、主体的・対話的で深い学びの観点からの授業改善の実践事例集に変更して提供した。また、県学習状況調査も、出題範囲や問題数の縮減、実施期日の弾力化等を図り、各学校における調査の実施を支援した。							
6. 事業の全体計画及び財源						単位(千円)							
順位	事業内訳			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	学習状況調査事業			全県の小4～中2の児童生徒を対象に、3～5教科のペーパーテストと学習意欲等に関する質問紙による調査を行う。			2,000	2,398	2,600	2,600	2,600	2,600	
02	あきたの教育力充実事業			優れた提示授業を基にした研修会や学校訪問による授業改善に向けた指導、Webシステム活用による情報配信、理数才能育成プロジェクト、学力向上フォーラム等を行う。			3,731	870	1,384	1,384	1,384	1,384	
財源内訳		左の説明					5,731	3,268	3,984	3,984	3,984	3,984	
国庫補助金		国庫委託金(教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び)					1,585						
県債													
その他の		教育委員会受託事業収入(国立研究開発法人科学技術機構)					320		440	440	440	440	
一般財源							3,825	3,268	3,544	3,544	3,544	3,544	

7．事業の効果把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	基礎学力向上のための指数							指標の種類	
	指標式	設定通過率に達した設問数÷全学年・全教科の設問数×１００							● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	75	75	75	75	75	75	75	75	
実績b	75.4	74.9	0	0	0	0	0	0		
b／a	100.5%	99.9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況		比較データなし								
②データ等の出典		県学習状況調査								
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標Ⅱ	指標名	質問紙における特定の項目での好意度							指標の種類	
	指標式	好意度＝（勉強が好きの割合＋勉強がよくわかる）／２							● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	60	60	60	60	60	60	60	60	
実績b	81.1	80.4	0	0	0	0	0	0		
b／a	135.2%	134%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況		比較データなし								
②データ等の出典		県学習状況調査								
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由 										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 										
1次評価										
必要性の観点から	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								評価結果	
	(理由)	県学習状況調査の実施は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全国学力・学習状況調査の実施が不確定な中で、県内の各学校の学習状況を把握する上で大変有益である。また、学校訪問指導や各種研修会の実施は、特に若手教員の指導力向上に大きく貢献するものである。								
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c									
	(理由)	各学校において、県学習状況調査や学力向上支援Webを活用し、児童生徒の学力を客観的に把握したり、授業改善への取組を工夫したりしており、学力向上支援Webはほぼ全ての学校で活用されている。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c									
点	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
	(理由)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ☐ a 達成率100%以上 ● ☐ b 達成率80%以上100%未満 ○ ☐ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 	☐ A ☒ B ☐ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ☐ a 1.1~ ○ ☐ b 0.9~1.1 ○ ☐ c ~0.9 令和02年度の効果 令和02年度の決算額 / 令和01年度の効果 令和01年度の決算額 = (指標Ⅰ) 令和02年度の効果 令和02年度の決算額 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 	☐ A ☒ B ☐ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ☐ a 客観的で効果が高い ● ☐ b 取組んでいる ○ ☐ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 	☐ A ☒ B ☐ C
	旅費等の見直しによりコスト縮減に取り組んでいるものの、効果の発現が小さい。	
総合評価	☒ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了 指標とした県学習状況調査にかえる設定通過率の通過割合が目標をわずかに下回ったものの、概ね目標値を達成したと捉えられる状況である。学力向上フォーラムのように新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施できなかった事業があったが、本県の学力向上の取組についての情報発信は、ある程度区切りを迎えたと判断している。今後は、これまでの事業の成果を踏まえつつ、事業の在り方や進め方の見直しを図りながら、各学校における学力向上の取組を支援していく必要がある。	
2次評価		
総合評価	必要性 ○A ○B ○C 有効性 ○A ○B ○C 効率性 ○A ○B ○C	（2次評価対象外）
	☐ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06020109			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略				
事業名	未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業			施策コード	02	施策名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着				
				指標コード	01	施策目標(指標)名	子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進				
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課	班名	指導班	(tel)	5165	担当課長名	渡辺勉	担当者名	能美佳央

評価対象事業の内容		事業年度	平成30年度	～	令和04年度
1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 全国・学力状況調査では、本県の小中学生は全国トップクラスであることが明らかになっている。このような高い学力を有する生徒を秋田県の将来を担う人材に大きく育てるためには、中高の学習の円滑な接続を図り、高校入学時より高い目標を掲げ自己実現に向けて自己を高める生徒に育てることが必要である。そのため、将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けさせるキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い授業（講義）を受講させたり、知的好奇心を啓発するプログラムに参加させたりして、生徒の学力向上を図ることが必要である。		3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 将来の職業人としての姿を思い描き、大学等で学ぶことや働くことの意義を認識しながら、自ら高校生活の充実を図ることのできる生徒の育成を通じて、卒業後の進路目標を達成することのできる生徒を増やすことによって、国公立大学進学希望達成率を59.0％までに引き上げることを目指す。また、離職率の制御を図る。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業			
1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 ・県政の課題である医師不足に対応するために、医師を目指す生徒を対象に秋田大学と共催によるメディカルセミナーを実施したことにより、医学部医学科への進学者が50名を超えている。・キャリア教育等の推進により、高い就職決定率を維持しており、進学・就職とも大きな成果を得ている。・少子高齢化に直面する本県にとって、将来を担う若者世代の県内定着促進の取組は急務の課題である。県内企業の高卒・大卒者の採用情報等、これまで以上にきめ細やかな就職情報の提供を進めていく必要がある。		4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県内高校生・高校教員 ③達成のための手段 「キャリア教育充実事業」・「地域を支える人材育成事業」・「学力向上推進事業」を実施し、高校生 の学力向上、教員の指導力向上を図る。			
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期： H29 年 05 月) ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した●b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット □その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 将来の社会的・職業的な自立に必要な能力や態度を身に付けさせるとともに学力向上を図り、自己実現を目指す骨太の人材の育成を通して、生徒の進路希望の実現を図ることは、保護者や県民のニーズ に応えるものである。その中にあって、高等学校では、具体的な将来設計に役立つキャリア教育が必要 である。		5．昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 目標達成に向けて、各事業が適切に実施され、有効的に機能している。今後も就職・大学進学希望達成率の向上に向け て、効率的・効果的な事業実施に向けて取組の強化を行い、また、これまでの効果の検証を行っていく。 ②評価に対する対応 各種事業効果を測る指標や各種調査結果を校長会等の会議や、学校訪問の際に共有し、その成果の普及を図る。			

6．事業の全体計画及び財源												単位(千円)	
順位	事業内 訳		左 の 説 明		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画		
01	キャリア教育充実事業		高校生が将来に向けて志を大きく掲げ、その目標を達成するための学習意欲を高め、体験的な活動を通して、社会人・職業人として求められる能力や態度の向上を図る。		8,781	7,125	8,849	8,849					
02	地域を支える人材育成事業		高校生の社会的・職業的自立に必要な力を育み、自らの未来を力強く切り開くとともに、将来、地域を支え、地域で活躍できる人材の育成を図る。		2,464	5,722	6,114	6,114					
03	学力向上推進事業		秋田の将来を県内外から支える高校生の確かな学力の育成と教員の授業力向上等の充実を図る。		8,412	6,748	2,001	2,001					
財源内訳			左 の 説 明		19,657	19,595	16,964	16,964					
国庫補助金						3,740	4	4					
県の債													
その他の					23								
一般財源					19,634	15,855	16,960	16,960					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ

指標名	高校卒業者の就職希望達成率								指標の種類
指標式	高校卒業者（公私立全日・定時制課程）就職決定率								●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	99.6	99.6	99.6	99.6	0	0	0		
実績b	99.6	99.2	0	0	0	0	0		
b/a	100%	99.6%	0%	0%					
東北及び全国の状況比較データなし									
②データ等の出典高等学校卒業者の就職状況（3月末現在）に関する調査（文部科学省）									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									

指標Ⅱ

指標名	学習状況調査の結果								指標の種類
指標式	進学したい大学等や就きたい職業を意識して授業に臨んでいる生徒の割合（2年生）								●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	67	68	69	70	0	0	0		
実績b	63.3	64.6	0	0	0	0	0		
b/a	94.5%	95%	0%	0%					
東北及び全国の状況比較データなし									
②データ等の出典高校教育課調査									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価

課題に照らした妥当性	○ a ● b ○ c	評価結果		
理由	社会的・職業的な自立に向けて、高校段階で将来への意欲を高め、一層確かな学力を育むための事業と考える。			
住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c			
理由	地域を支える人材の育成や、県内外から秋田を支える人材の育成に対するニーズに対応した事業であると考え。			
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c			
法令・条例上の義務	内部管理事務	県でなければ実施できないもの	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	県立学校を対象として、幅広く実施する事業である。			

1次評価

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか）適用の可否●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○A ●B ○C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果 令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由】	○A
	本事業は様々な事業から構成されているため、数値で評価することが困難であるため。	●B
	2 コスト縮減のための取組状況	
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○C
	各事業が効果的に取り組まれるよう内容を精査している。	
総合評価	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	目標達成に向けて、各事業が適切に実施され、有効的に機能している。今後も就職・大学進学希望達成率の向上に向けて、効果的な事業実施に努めるとともに、これまでの効果の検証を行っていく。

2次評価

2次評価	
必要性 ○A ○B ○C	有効性 ○A ○B ○C
効率性 ○A ○B ○C	
総合評価	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	